

経営力向上計画の認定について【中小企業等経営強化法】

- 平成28年7月1日に施行した中小企業等経営強化法では、「経営力向上計画」の認定を受けた中小企業・小規模事業者に対して、中小企業経営強化税制（即時償却等）による税制面の支援や資金繰り等の支援を措置。
- 令和5年1月31日現在、152,488件を認定（経済産業省:70,813件、国土交通省:47,465件、農林水産省：14,654件、厚生労働省：10,121件、国税庁：2,222件等）

<認定事業者の内訳（152,488件）>

（業種別）

- 製造業：55,788件
- 卸・小売業：13,847件
- 建設業：39,585件
- サービス業(他に分類されないもの)：6,364件
- 医療，福祉業：7,295件
- 電気・ガス・熱供給・水道業：3,981件
- 情報通信業：2,464件
- 学術研究，専門・技術サービス業：6,188件
- 生活関連サービス業，娯楽業：3,312件
- 宿泊業，飲食サービス業：3,182件
- 不動産業，物品賃貸業：1,974件
- 農業・林業：4,896件
- 運輸業，郵便業：1,964件
- 鉱業，採石業，砂利採取業：696件
- 教育，学習支援業：599件
- 漁業：270件
- 金融業，保険業：63件
- 複合サービス事業：17件
- 分類不能の産業：3件

（地域別）

- 北海道：7,694件
- 東北：9,340件
 - 青森:1,383件 -岩手:1,182件 -宮城:1,687件 -秋田:1,168件 -山形:1,839件
 - 福島:2,081件
- 関東：50,040件
 - 茨城:2,875件 -栃木:2,030件 -群馬:2,916件 -埼玉:5,074件 -千葉:3,734件
 - 東京:13,136件 -神奈川:5,610件 -新潟:3,457件 -山梨:1,069件 -長野:4,088件 -静岡:6,051件
- 中部：21,479件
 - 富山:2,046件 -石川:2,144件 -岐阜:3,639件 -愛知:11,099件 -三重:2,551件
- 近畿：31,034件
 - 福井:1,842件 -滋賀:2,130件 -京都:3,486件 -大阪:12,990件 -兵庫:7,741件
 - 奈良:1,443件 -和歌山:1,402件
- 中国：10,387件
 - 鳥取:1,132件 -島根:787件 -岡山:2,878件 -広島:4,025件 -山口:1,565件
- 四国：6,295件
 - 徳島:1,357件 -香川:1,695件 -愛媛:2,166件 -高知:1,077件
- 九州・沖縄：16,219件
 - 福岡:5,142件 -佐賀:1,069件 -長崎:1,944件 -熊本:2,709件 -大分:1,427件
 - 宮崎:1,253件 -鹿児島:1,604件 -沖縄:1,071件